

「新しい公共」と行政との関係のあり方に係る論点

1. 「新しい公共」と行政の役割分担について

- ・官が「新しい公共」に開いて協働すべき領域、「新しい公共」に任せて撤退すべき領域は何か。
- ・官が果たすべき役割・環境整備（財政負担、情報公開、ルールの整備、人材育成・交流等のあり方等）は何か。

2. 「新しい公共」と行政の連携のあり方について

(1) 日本版コンパクトについて

- ・内外の行政と市民セクター等との協約の事例等を踏まえ、協約は何をどう変えることができたのか、また、現在までに明らかとなっている課題は何か。
- ・「新しい公共」推進会議がリードする日本版コンパクトの位置づけ・役割は何か。
- ・どういった内容を盛り込むべきか。特に、重視すべき内容は何か。
- ・実効性を確保するため、遵守状況のチェック、インセンティブの確保等の仕組みをどのように構築すべきか。

(参考)

- ・英国のコンパクトは、あまり機能していないとの指摘がある。
- ・英国のコンパクトは、その原則に基づいた行動を促すための仕組みがなく実施へのインセンティブが低い、方針が対立すると事業が進まない等の指摘がある。
- ・英国では、総論としてのコンパクトを具体化するため、資金提供、協議と政策の評価等の重要分野について指針(Codes of Conduct)を策定している。
- ・英国では、いろいろな自治体ごとに細部が異なるコンパクトが形成され、広範囲に活動しようとする者にとって、参入障壁になっているとの指摘がある。

(2) 公契約等のあり方について

①事業への参画の仕組み

- ・特に以下の点を中心に、政策プロセスへの参画の基本的な仕組みのあり方の検討を行うべきではないか。
 - 具体的な参入障壁は何か。
 - 民間提案型の協働事業において、コスト効率的な業者選定を行いつつ、提案を行うインセンティブを確保する仕組みをどのように作るか。

- コストや市民へのアカウンタビリティの観点から、NPOとの契約のあり方をどのように考えるべきか。特に、サービスの質、コストをどう評価するか。
- 成果目標の定め方、行政と担い手の間での役割、責任、業務等の分担のあり方をどうすべきか。
- 成果、コスト等の観点から、我が国における行政とNPO等との協働事業を評価するにあたり、どのような方法が考えられるか。

(参考)

- ・民間提案型の協働事業について、提案内容に独自性がある等の場合には、提案者を事業者として随意契約を結ぶが、それ以外の場合には、公募による競争入札を行うこととしている地方公共団体がある。このような事業では、提案を行うインセンティブが減退し、提案が減少した例がみられる。
- ・三重県等による平成 19 年の調査によれば、県とNPOの契約の 7 割は特命随意契約であり、契約の相手方がNPOのみに限定された随意契約と併せると 8 割以上にのぼるとされる。
- ・責任主体、業務分担、委託料の支払い時期・方法等について双方で合意し、契約書を締結する協働型事業においても、協働を希望したNPO等と随意契約を結んで事業を実施している例がある。
- ・英国では、よりよいサービスの提供を目指し、行政が発注者としてサービス提供者であるサードセクターをモニタリングし、市民のニーズやアウトカム、コスト等の観点から評価を行う「サードセクター・コミッションング」を行っている。

②資金供給、コストファイナンス等の仕組み

- ・地方自治体の概算払いの取組を国ベースでも進めるため、どのような取組が必要か。
- ・フルコストリカバリーの導入については、i) 厳しい財政事情にある国・地方にインセンティブが働きにくい、ii) NPO等においては間接費の見積もりやノウハウが障害となっている、間接費の見直しインセンティブがなくなる等の指摘がある。メリット・デメリットをどう整理するか。

(参考)

- ・英国では、フルコストリカバリーが実現された契約は 12% (2007 年のチャイリティ委員会調査) との調査結果もある。
- ・愛知県では、平成 19 年に、フルコストリカバリーの考え方に基づいた人件費や間接費等の積算に関する提言を行ったが、平成 20 年度に県が実施した

NPOへの委託事業について、同提言を活用して積算を行ったかどうか調査したところ、人件費単価及び間接費について、全体の4割程度がこれを活用したと回答した。また、活用しなかった理由としては、予算不足等が挙げられている。

(3) 行政と市民セクター等との相互交流の促進について

- ・企業の社員や行政職員が専門知識やノウハウをNPO等は無償で提供するプロボノやボランティア活動への参加を促進するため、どのような環境整備が必要か。
- ・行政とNPO等との人材の相互交流を進めるためにどのような取組みが必要か（例：職員へのボランティア活動への参加奨励など）。
- ・政策の意思決定に市民が参加する道を開く「新しい民主主義」を推進するため、どのような仕組みが必要か。

(参考)

- ・「厚生労働省の行政分野におけるボランティアとNPOとの連携方策にかかわる提言」では、NPO・ボランティア活動参加休暇制度の導入を提言している。